第５部

地　域　編

④厚木地域

５－１．地域の概要と主な課題

（１）対象河川

厚木地域において本方針の対象とする河川は以下のとおりである。

水系名	河川名	水系名	河川名
【一級水系】 相模川	相模川 玉川 細田川	相模川	小鮎川 荻野川 中津川

（２）地域の概要と氾濫特性

厚木地域は、県内相模川流域の中流域西側に位置し、西部及び西北部は丹沢山地、東部は、相模川が南北に流れ、これに併流する中津川、小鮎川等、これら河川の流域に平野が開けており、また、相模川上流には城山ダム、中津川上流には宮ヶ瀬ダムがある。平野には、市街地、工業団地があり、人口や資産が集中するとともに、国道 129 号、国道 246 号など主要幹線網が整備されている。

そのため、ひとたび浸水被害が発生した場合には、本地域のみならず、関東地方や東海地方を含めた広範囲の地域における社会経済への影響が懸念される。

また、相模川上流・支川中上流においては、河道沿川の地盤高が低い箇所や道路盛土、河川合流点の堤防等の影響により、氾濫した水が限られた範囲内で浸水する「貯留型」の氾濫形態をとり、相模川中流・支川下流の平野部は起伏が小さく、氾濫した水が地形に応じて拡散する「拡散型」の氾濫形態をとることが想定される。

（３）過去の洪水による主な被害状況

〇昭和 22 年９月洪水

昭和 22 年９月のカスリーン台風による洪水では、相模川流域において戦後最大の流量となり、死者１名、浸水家屋９棟及び相模川昭和橋上流では堤防が決壊するなどの被害が発生した。

〇昭和 57 年８月洪水

昭和57年８月の台風10号による洪水では、相模川流域で浸水家屋340棟の被害が発生した。

〇昭和 57 年９月洪水

昭和57年９月の台風18号による洪水では、相模川流域で浸水家屋267棟の被害が発生した。

〇昭和 58 年８月洪水

昭和 58 年８月の台風５～６号による洪水では、相模川流域で浸水家屋 801 棟の被害が発生した。

（４）河川整備の現状

過去の出水による被害を受け、厚木地域内の各河川においては、これまでに工事実施基本計画等に基づき、河川改修事業を推進してきた。

相模川では、100 年から 150 年に一度の降雨に対応した整備を進めており、護岸や堤防等の整備率は県管理区間全体で概ね７割となっている。

また、県と市町村からなる「神奈川県流域対策連絡協議会」を設置し、河川整備と下水道整備の連携など、浸水被害の軽減に有効な対策を進めている。

その他、当面の整備が概ね完了している河川や、背後の地盤が高く浸水被害の発生する恐れの少ない河川、近年大きな浸水被害が発生していない河川等については、老朽化した護岸の修繕や堆積土砂の撤去などの維持管理に努めている。

（５）主な課題

こうした氾濫特性と河川整備の現状等を踏まえた厚木地域での主な課題は、以下のとおりである。

〇相模川では、100～150 年に一度の降雨に対応する整備を進めているが、整備が必要な箇所が多く残っており、完成までに相当な期間を要する。

〇逃げ遅れゼロを目指した住民等の適確な避難行動に資する情報提供や実践的な訓練、避難計画、水防災教育や防災知識の普及などが必要である。

〇大規模水害を視野に入れた洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のためのより一層の水防活動の効率化及び水防体制の強化、河川水位等の情報共有の強化が必要である。

○対象河川上流には、宮ヶ瀬ダム、城山ダムがあることから、ダムからの放流等を踏まえた避難対策の実施が必要である。

以上の課題を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し「逃げ遅れゼロ」や「社会経済被害の最小化」を目標として具体的な取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものである。

５－２．現状の取組状況

厚木地域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し課題を抽出した結果、概要としては、以下のとおりとなっている。（別紙１－④参照）

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
想定される浸水リスクの周知	○洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップをホームページ等で公表し、周知を図っている。 ○地域内の一部の河川については、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表している。	
	●洪水リスクを住民に正しく理解してもらうための周知方法を検討する必要がある。	A
	●計画規模以上の降雨に対する洪水リスクを周知していく必要がある。	B
洪水時における河川水位等の情報提供等	○雨量・水位に関する情報をホームページで公開している。 ○河川水位の状況に応じて、住民避難に資する「氾濫危険情報」等の情報を市町村等に伝達している。 ○相模川では、重大な災害が発生する恐れがある場合に河川管理者から市町長等へ直接情報提供をする「ホットライン」を構築している。	
	●水位計等の保守管理が必要である。	C
	●避難勧告等の発令を判断する市町村長に、確実に水位情報、ダムの放流連絡等を伝達する必要がある。	D
避難勧告等の発令	○市町村は、気象情報、現場監視等を考慮した上で、総合的に判断し、避難勧告等の発令を行っている。 ○相模川では、適切なタイミングで避難勧告等を発令できるよう、時系列に沿った防災行動計画「タイムライン」を整備している。	
	●避難勧告等の発令を決定してから、実際に発令するまでに時間を要する。	E
	●水位が急激に上昇する中小河川においても避難勧告等の発令が円滑に行われるよう、県や市町村等の行動をダムの放流等も踏まえ時系列的に整理する必要がある。	F
避難場所、避難経路	○緊急避難場所を設定し、ハザードマップ等で周知している。	
	●地震時、風水害時の避難場所、避難所の開設方法やその際の自主防災隊、避難所運営委員会の役割など、周知しきれていない。	G
住民等への情報伝達の体制や方法	○防災行政無線や車両広報、登録制メール等も活用し、避難情報を周知している。 ○避難勧告等が発令された場合、その情報をホームページに掲載し、周知を図っている。 ○雨量や河川水位、カメラ画像などをホームページ等を通して伝達している。 ○親水拠点には警報装置を設置し、早期の避難を呼びかけている。	

	●夜間や大雨・暴風時においても住民が正確な情報を入手できるような情報伝達手段を検討する必要がある。	H
避難誘導体制	○避難誘導は、市町村、消防、警察と地域住民とが連携し、実施している。	
	●避難場所等の周知徹底と共に、住民一人ひとりの避難意識の向上が必要である。	I

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「５－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

②水防に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
河川水位等に係る情報の提供	○指定した河川において「水防警報」を発表し、関係機関に伝達している。	
	●河川水位等の情報について、的確かつ迅速な伝達を行う必要がある。	J
	●水位計等の保守管理が必要である。　（再掲）	C
河川の巡視区間	○一部の河川では、洪水に対してリスクの高い区間において、河川管理者と沿川市町、地域住民等による堤防の共同点検を実施している。 ○出水時には、各市町村及び河川管理者による巡視が行われている。	
	●パトロールの人員確保及び災害現場の状況を本部へ伝える手段が課題である。	K
水防資機材の整備状況	○各市町村及び県では、水防倉庫等に水防資機材を備蓄している。	
	●大規模水害や、地域の特性に対応した水防資機材の見直しが必要である。	L
市町庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	○浸水が想定される一部の庁舎では、浸水被害を防ぐ対策を行っている。	
	●洪水浸水想定域の見直し結果も考慮し、さらなる対策を検討していく必要がある。	M

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「５－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

③河川管理施設の整備に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
堤防等河川管理施設の整備状況	○計画に対して流下能力は不足している区間において堤防断面の整備や河床掘削による河道断面の確保等を進めている。	
	●河川の整備は完成までに相当な期間を要する。	N

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「５－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

５－３．概ね５年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で、常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む主な内容は次のとおりである。（別紙２－④参照）

１）ハード対策の主な取組

各構成機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■洪水を河川内で安全に流す対策 ・整備効果の高い箇所から計画的に河川改修を実施 ・堆積土砂の撤去や除草など、適切な維持管理の実施	N	概ね５年 （維持管理については引き続き実施）	神奈川県
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレフォンサービス等の導入	H	引き続き実施	３市町村
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	M	引き続き実施	１市
③新素材・新技術等を含めた水防資機材の配備	L	引き続き実施	３市町村 神奈川県
④水位計（簡易水位計を含む）や量水標、河川監視カメラ等の設置、更新	A，C，J	引き続き実施	神奈川県

２）ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

（１）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
①ホットラインの構築や水位計・河川監視カメラのリアルタイムの情報提供	A，C，D，J	引き続き実施	神奈川県
②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	E，F	概ね５年	３市町村 気象庁 神奈川県
③タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施	E	引き続き順次実施	３市町村 気象庁 神奈川県
④想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	A，B	H31 年度	神奈川県
⑤想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定	A，B，G	概ね５年	３市町村 神奈川県
⑥近隣市町村と連携した広域避難計画の作成	G	概ね５年	３市町村 神奈川県
⑦要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討	G	概ね５年	３市町村 神奈川県
⑧案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の検討	A，G，I	順次実施	３市町村 神奈川県
⑨気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	A	引き続き実施	気象庁

（１）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■防災教育や防災知識の普及			
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A	引き続き実施	３市町村 気象庁 神奈川県
②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A，G，I	引き続き順次実施	３市町村 気象庁 神奈川県
③教員を対象とした講習会の実施	A，G，I	引き続き順次実施	３市町村 気象庁 神奈川県
④小学生を対象とした水防災教育の実施	A，G，I	引き続き順次実施	３市町村 気象庁 神奈川県
⑤出前講座等の講習会の実施	A，G，I	引き続き順次実施	３市町村 気象庁 神奈川県

（２）氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組			
①消防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	J	引き続き実施	３市町村
②消防団同士の連絡体制の確保	K	引き続き順次実施	３市町村
③消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検	A，I	引き続き順次実施	３市町村 気象庁 神奈川県
④関係機関が連携した水防訓練の実施	L	引き続き順次実施	３市町村 気象庁 神奈川県
⑤水防活動の担い手となる消防団の募集の促進	K	引き続き順次実施	３市町村

○概ね5年で実施する取組（実施済みを含む）

○：実施予定　●：実施中・実施済み　－：予定無し　□：該当なし・対象なし

具体的な取組の柱	事　項	具体的取組	主な内容	課題	目標時期	実施する機関					
						厚木市	愛川町	清川村	気象庁	神奈川県安全防災局	神奈川県県土整備局
1）ハード対策の主な取組											
	■洪水を河川内で安全に流す対策										
		○河川改修が必要な箇所の整備及び適切な維持管理（除草・浚渫を含む）の実施	・整備効果の高い箇所から計画的に河川改修を実施 ・堆積土砂の除去及び除草による流下能力の確保	N	概ね5年（維持管理については引き続き実施）	□	□	□	□	□	●
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
		①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	・防災行政無線の改良、個別受信機等の配布、更新等	H	引き続き実施	●	●	●	□	□	□
		②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置	M	引き続き実施	●	□	□	□	□	□
		③新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備 ・大規模水害に備えた水防資機材の拡充	L	引き続き実施	●	●	●	□	□	●
		④水位計（簡易水位計を含む）や量水標、河川監視カメラ等の設置、更新、増設	・消防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、河川監視カメラ等の設置	A，C，J	引き続き実施	□	□	□	□	□	●
2）ソフト対策の主な取組　(1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組											
	■情報伝達、避難計画等に関する取組										
		①ホットラインの構築や、水位計・ライブカメラのリアルタイムの情報提供	・洪水予報等の情報発信（洪水予報等）の実施 ・水位計の情報やライブカメラの映像をリアルタイムで提供 ・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信	A，C，D，J	引き続き実施	□	□	□	□	□	●
		②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・チェックリストを活用しタイムラインを作成 ・タイムラインを検証し見直しを実施	E，F	概ね5年	●	●	●	●	□	●
		③タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施	・ロールプレイング等の実践的な訓練を実施	E	引き続き順次実施	○	○	○	●	●	●
		④想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	A，B	平成31年度	□	□	□	□	□	●
		⑤想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定	A，B，G	概ね5年	●	●	○	□	○	□
		⑥近隣市町村と連携した広域避難計画の作成及び垂直避難や地下街の検討	・想定最大規模洪水による浸水により、市町内避難所数が不足する場合や避難が市町内避難所より他市町の方が適切と思われる場合等において、広域避難計画（案）を作成または検討 ・垂直避難や地下街の検討	G	概ね5年	○	○	○	□	●	○
		⑦要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討	・想定最大規模降雨に伴う洪水による要配慮者や外国人への対応等を考慮した避難計画の作成	G	概ね5年	○	○	○	□	○	○
		⑧案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の検討等	・既設案内板の利活用を検討 ・公共施設や電柱を中心に、看板の設置を検討	A，G，I	順次実施	○	○	○	□	○	□
		⑨気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	A	引き続き実施	□	□	□	●	□	□

○概ね5年で実施する取組（実施済みを含む）

○：実施予定　●：実施中・実施済み　－：予定無し　■：該当なし・対象なし

具体的な取組の柱	事　項	具体的取組	主な内容	課題	目標時期	実施する機関					
						厚木市	愛川町	清川村	気象庁	神奈川県安全防災局	神奈川県県土整備局
2）ソフト対策の主な取組　(1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組											
	■防災教育や防災知識の普及										
		①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A	引き続き実施	●	●	●	●	－	●
		②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	・水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A，G，I	引き続き順次実施	○	○	○	●	●	●
		③教員を対象とした講習会の実施	・授業を実施する前に担当教員にも水災害の知識を身につけていただくための講習会を実施	A，G，I	引き続き順次実施	○	○	○	●	●	○
		④小学生を対象とした水防災教育の実施	・小学校の総合学習授業の中で、水防災教育の取組の実施	A，G，I	引き続き順次実施	●	○	○	●	●	○
		⑤出前講座等の講習会の実施	・出前講座等の要望があれば積極的に参加し、防災知識の普及啓発活動等の支援を実施	A，G，I	引き続き順次実施	●	●	●	●	●	●
2）ソフト対策の主な取組　(2)洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組											
	■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組										
		①消防団への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	J	引き続き実施	●	●	●			
		②消防団同士の連絡体制の確保	・近隣の消防団の連絡体制の確保	K	引き続き順次実施	○	●	○			
		③消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検	・消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検	A，I	引き続き順次実施	○	○	○	●	－	●
		④関係機関が連携した水防訓練の実施	・合同水防訓練や水防管理団体が行う訓練への参加	L	引き続き順次実施	●	●	○	●	－	●
		⑤水防活動の担い手となる消防団の募集・指定等の促進	・広報紙やホームページ等で広く募集	K	引き続き順次実施	○	●	○		－	

第６部

地　域　編

⑤平塚地域

６－１．地域の概要と主な課題

（１）対象河川

平塚地域において本方針の対象とする河川は以下のとおりである。

水系名	河川名	水系名	河川名
【一級水系】		金目川	大根川
相模川	相模川		善波川
【二級水系】			座禅川
金目川	金目川		室川
	河内川		水無川
	鈴川		葛葉川
	板戸川	葛川	葛川
	渋田川		不動川
	渋田川分水路	中村川	中村川
	歌川	酒匂川	四十八瀬川

（２）地域の概要と氾濫特性

平塚地域は、神奈川県のほぼ中央南部に位置し、北西に丹沢山地を擁し、相模川や金目川が流れ、この下流域に発達した平野部を、高麗山から続く丘陵と台地が取り囲んでいる。

この地域には、JR 東海道新幹線、JR 東海道本線、東名高速道路、国道１号、国道 246 号などの主要幹線が整備され、また、地域経済を支える多数の企業・工場が立地されており、ひとたび浸水被害が発生した場合には、本地域のみならず、関東地方や東海地方を含めた広範囲の地域に

おける社会経済への影響が懸念される。

相模川･金目川下流域の平野部は起伏が小さく、氾濫した水が地形に応じて拡散する「拡散型」の氾濫形態をとることが想定される。また、相模川・金目川下流域は、有堤部が多く、堤防が決壊した場合、広範囲かつ長時間の浸水被害が想定される。

平野部を取り囲む丘陵・台地部においては氾濫水が河川に沿って流下する「流下型」の氾濫形態をとることが想定される。

（３）過去の洪水による主な被害状況

○昭和 52 年台風９号

昭和 52 年９月の台風９号による洪水では､金目川流域で浸水家屋 234 棟の被害が発生した。

○昭和 58 年５月、６月洪水

昭和 58 年５月から６月にかけての豪雨による洪水では、相模川流域で浸水家屋 29 棟、金目川流域で浸水家屋 135 棟の被害が発生した。

○平成３年台風 17 号～19 号

平成３年９月の台風 17～19 号による洪水で、相模川流域で浸水家屋６棟、金目川流域で浸水家屋 54 棟の被害が発生した。

○平成 10 年台風５号

平成 10 年９月の台風５号による洪水では、金目川流域で浸水家屋 12 棟の被害が発生した。

○平成 24 年７月　梅雨前縁による豪雨

平成 24 年の７月 10 日から 23 日にかけて、梅雨前線による豪雨で、室川の溢水及び内水により、浸水家屋 52 棟の被害が発生した。

○平成 26 年台風 18 号

平成 26 年 10 月、台風 18 号の影響で、内水や、河内川、矢羽根川（普通河川）の溢水などにより、浸水家屋 160 棟の被害が発生した。

（４）河川整備の現状

過去の出水による被害を受け、平塚地域内の各河川においては、これまでに工事実施基本計画等に基づき、河川改修事業を推進してきた。

相模川では、100 年から 150 年に一度の降雨に対応した整備を進めており、護岸や堤防等の整備率は県管理区間全体で概ね７割となっている。

また、神奈川県では、平成 22 年 3 月に、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー)」を策定し、過去の大雨で水害が発生した河川や、都市化の進展が著しい地域を流れる 18 河川について重点的に整備を進めている。

この計画に基づき、平塚地域内においては金目川、鈴川、葛川、不動川について時間雨量 50㎜

に対応した整備を進めており、護岸や堤防等の整備率は概ね６割となっている。

また、県と市町村からなる「神奈川県流域対策連絡協議会」を設置し、河川整備と下水道整備の連携など、浸水被害の軽減に有効な対策を進めている。

その他、当面の整備が概ね完了している河川や、背後の地盤が高く浸水被害の発生する恐れの少ない河川、近年大きな浸水被害が発生していない河川等については、老朽化した護岸の修繕や堆積土砂の撤去などの維持管理に努めている。

（５）主な課題

こうした氾濫特性と河川整備の現状等を踏まえた平塚地域での主な課題は、以下のとおりである。

○相模川では 100～150 年に一度、金目川、鈴川、葛川、不動川などでは、当面の目標として時間雨量 50㎜ に対応した整備を進めているが、整備が必要な箇所が多く残っており、その完成までに相当な期間を要する。

○逃げ遅れゼロを目指した住民等の適確な避難行動に資する情報提供や実践的な訓練、避難計画、水防災教育や防災知識の普及などが必要である。

○水位上昇速度が速いなど、適切なタイミングでの避難情報の発令のタイミングが難しい。

○大規模水害を視野に入れた洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のためのより一層の水防活動の効率化及び水防体制の強化、河川水位等の情報共有の強化が必要である。

○平塚地域には堤防を有する中小河川が多数あり、決壊すると甚大な被害を及ぼすおそれがあるため、点検等により堤防の状況を把握し、決壊した際の浸水リスクについて、沿川への周知の徹底が重要である。

以上の課題を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し「逃げ遅れゼロ」や「社会経済被害の最小化」を目標として具体的な取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものである。

６－２．現状の取組状況

平塚地域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し課題を抽出した結果、概要としては、以下のとおりとなっている。（別紙１－⑤参照）

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
想定される浸水リスクの周知	○洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップをホームページ等で公表し、周知を図っている。 ○一部の河川では、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表している。	
	●洪水リスクを住民に正しく理解してもらうための周知方法を検討する必要がある。	A
	●計画規模以上の降雨に対する洪水リスク、堤防が決壊した際の浸水リスクについて周知する必要がある。	B
洪水時における河川水位等の情報提供等	○雨量・水位に関する情報をホームページで公開している。 ○河川水位の状況に応じて、住民避難に資する「氾濫危険情報」等の情報を市町等に伝達している。 ○相模川では、重大な災害が発生する恐れがある場合に河川管理者から市町長等へ直接情報提供をする「ホットライン」を構築している。	
	●避難勧告等の発令を判断する市町長に、確実に水位情報等を伝達する必要がある。	C
	●水位計等の保守管理が必要である。	D
避難勧告等の発令基準	○市町は、県が発信している水位等の情報を参考に、避難勧告等の発令を行っている。	
	●水位が急激に上昇する中小河川においても避難勧告等の発令が円滑に行われるよう、県や市町村等の行動を時系列的に整理する必要がある。	E
避難場所、避難経路	○緊急避難場所を設定し、ハザードマップ等で周知している。	
	●想定最大規模の降雨を考慮した避難場所、避難経路の見直しが必要である。	F
	●要配慮者等の避難支援については、地域の自主防災組織などとも検討が必要である。	G
住民等への情報伝達の体制や方法	○エリアメールや防災行政用無線、登録制のメール配信等のツールを用いて、情報配信を行っている。 ○避難勧告等が発令された場合、その情報をホームページに掲載し、周知を図っている。 ○雨量や河川水位、カメラ画像などをホームページ等を通して伝達している。	
	●夜間や大雨・暴風時においても住民が正確な情報を入手できるような情報伝達手段を検討する必要がある。	H

	●メール、インターネット等に接する機会の少ない住民に対する情報伝達手段を検討する必要がある。	I
	●外国人や要配慮者に情報が的確に伝わるよう、提供方法を検討する必要がある。	J
避難誘導体制	○避難誘導は、市町、消防、警察と自主防衛組織が連携し、実施している。	
	●避難誘導方法やルートなど、具体的な部分について検討が必要である。	K
	●要配慮者等のきめ細かい避難体制の整備について検討が必要である。	L

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「６－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

②水防に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
河川水位等に係る情報の提供	○指定した河川において「水防警報」を発表し、関係機関に伝達している。	
	●河川水位等の情報について、引き続き的確かつ迅速な伝達を行う必要がある。	M
	●水位計等の保守管理が必要である。（再掲）	D
河川の巡視区間	○一部の河川では、洪水に対してリスクの高い区間において、河川管理者と沿川市町、地域住民等による堤防の共同点検を実施している。 ○出水時には、各市町及び河川管理者による巡視が行われている。	
	●草木等により路上からの河川の目視確認が困難な場所がある。	N
	●洪水中の巡視要員の安全を確保することが課題である。	O
水防資機材の整備状況	○各市町及び県では、水防倉庫等に水防資機材を備蓄している。	
	●大規模水害や、地域の特性に対応した水防資機材の見直しが必要である。	P
市町庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	○浸水が想定される一部の庁舎では、予備発電等の電気系統は上階に設置する等の対策を行っている。	
	●洪水浸水想定区域の見直し結果を踏まえて、対応を検討する必要がある。	Q

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「６－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

③河川管理施設の整備に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
堤防等河川管理施設の整備状況	○計画に対して流下能力は不足している区間において堤防断面の整備や河床掘削による河道断面の確保等を進めている。	
	●河川の整備は完成までに相当な期間を要する。	R

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「６－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

６－３．概ね５年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で、常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む主な内容は次のとおりである。（別紙２－⑤参照）

１）ハード対策の主な取組

各構成機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■洪水を河川内で安全に流す対策 ・整備効果の高い箇所から計画的に河川改修を実施 ・堆積土砂の撤去や除草など、適切な維持管理の実施	R，N	概ね５年 （維持管理については引き続き実施）	神奈川県
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	H，I	概ね５年	５市町
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	Q	引き続き実施	５市町
③新素材・新技術等を含めた水防資機材の配備	P	引き続き実施	５市町 神奈川県
④水位計（簡易水位計を含む）や量水標、河川監視カメラ等の設置、更新	A，D，M，O	引き続き実施	神奈川県

２）ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

（１）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
①ホットラインの構築や水位計・河川監視カメラのリアルタイムの情報提供	A，B，C，D，H，M	引き続き実施	神奈川県
②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	E	概ね５年	５市町 気象庁 神奈川県
③タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施	E，F	概ね５年	５市町 気象庁 神奈川県
④想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	A，B	H31 年度	神奈川県
⑤想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定	A，B，F	概ね５年	５市町 神奈川県
⑥近隣市町と連携した広域避難計画の作成	F	概ね５年	５市町 神奈川県
⑦要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成支援	F，G，J，L	概ね５年	５市町 神奈川県
⑧案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の検討	A，B，H，I，J	概ね５年	５市町 神奈川県
⑨気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	A	引き続き実施	気象庁

（１）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■防災教育や防災知識の普及			
① 水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A，B，L	引き続き実施	５市町 気象庁 神奈川県
② 水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A，B，L	順次実施	５市町 気象庁 神奈川県
③ 教員を対象とした講習会の実施	A，B	順次実施	５市町 気象庁 神奈川県
④ 小学生を対象とした水防災教育の実施	A，B	順次実施	５市町 気象庁 神奈川県
⑤ 出前講座等の講習会の実施	A，B，G	引き続き実施	５市町 気象庁 神奈川県

（２）氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組			
① 水防団・消防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	K	引き続き実施	５市町
② 水防団・消防団同士の連絡体制の確保	K，O	引き続き実施	５市町
③ 水防団・消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検	A，B，P	概ね５年	５市町 気象庁 神奈川県
④ 関係機関が連携した水防訓練の実施	G，K，L	引き続き実施	５市町 気象庁 神奈川県

○概ね5年で実施する取組（実施済みを含む）

○：実施予定　●：実施中・実施済み　－：予定無し　■：該当なし・対象なし

具体的な取組の柱 / 事項 / 具体的取組	主な内容	課題	目標時期	実施する機関							
				平塚市	秦野市	伊勢原市	大磯町	二宮町	気象庁	神奈川県安全防災局	神奈川県県土整備局
1）ハード対策の主な取組											
■洪水を河川内で安全に流す対策											
○河川改修が必要な箇所の整備及び適切な維持管理（除草・浚渫を含む）の実施	・整備効果の高い箇所から計画的に河川改修を実施 ・堆積土砂の撤去や除草など、適切な維持管理の実施	R，N	概ね5年（維持管理については引き続き実施）	■	■	■	■	■	■	■	●
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備											
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	・防災行政無線の改良、個別受信機等の配布、更新等	H，I	概ね5年	●	●	●	○	○	■	■	■
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置	Q	引き続き実施	●	○	○	○	○	■	■	■
③新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備 ・大規模水害に備えた水防資機材の拡充	P	引き続き実施	●	●	●	●	●	■	■	●
④水位計（簡易水位計を含む）や量水標、河川監視カメラ等の設置、更新、増設	・避難行動や水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、河川監視カメラ等の設置	A，D，M，O	引き続き実施	■	■	■	■	■	■	■	●
2）ソフト対策の主な取組　(1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組											
■情報伝達、避難計画等に関する取組											
①ホットラインの構築や、水位計・ライブカメラの住民に分かりやすく、リアルタイムな情報提供	・洪水予報等の情報発信（洪水予報等）の実施 ・水位計の情報やライブカメラの映像をリアルタイムで提供 ・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信	A，B，C，D，H，M	引き続き実施	■	■	■	■	■	■	■	●
②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・チェックリストを活用しタイムラインを作成 ・タイムラインを検証し見直しを実施	E	概ね5年	●	○	○	○	●	●	■	●
③タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施	・ロールプレイング等の実践的な訓練を実施	E，F	概ね5年	●	●	●	○	○	●	●	●
④想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	A，B	平成31年度	■	■	■	■	■	■	■	●
⑤想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定	A，B，F	概ね5年	○	○	○	○	○	■	○	■
⑥近隣市町と連携した広域避難計画の作成及び垂直避難や地下街の検討	・想定最大規模洪水による浸水により、市町内避難所数が不足する場合や避難が市町内避難所より他市町の方が適切と思われる場合等において、広域避難計画（案）を作成または検討 ・垂直避難や地下街の検討	F	概ね5年	●	○	○	●	○	■	●	○
⑦要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討	・想定最大規模降雨に伴う洪水による要配慮者や外国人への対応等を考慮した避難計画の作成	F，G，J，L	概ね5年	○	○	○	○	○	■	○	○
⑧案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の検討等	・既設案内板の利活用を検討 ・公共施設や電柱を中心に、看板の設置を検討	A，B，H，I，J	概ね5年	○	○	○	○	○	■	○	■
⑨気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	A	引き続き実施	■	■	■	■	■	●	■	■

○：実施予定　●：実施中・実施済み　－：予定無し　■：該当なし・対象なし

具体的な取組の柱 / 事　項 / 具体的取組	主な内容	課題	目標時期	平塚市	秦野市	伊勢原市	大磯町	二宮町	気象庁	神奈川県安全防災局	神奈川県県土整備局
2）ソフト対策の主な取組（1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組											
■防災教育や防災知識の普及											
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A, B, L	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	－	●
②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	・水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A, B, L	順次実施	○	○	○	○	○	●	●	●
③教員を対象とした講習会の実施	・授業を実施する前に担当教員にも水災害の知識を身につけていただくための講習会を実施	A, B	順次実施	○	○	○	○	●	●	●	○
④小学生を対象とした水防災教育の実施	・小学校の総合学習授業の中で、水防災教育の取組の実施	A, B	順次実施	●	○	○	○	○	●	●	○
⑤出前講座等の講習会の実施	・出前講座等の要望があれば積極的に参加し、防災知識の普及啓発活動等の支援を実施	A, B, G	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●
2）ソフト対策の主な取組（2)洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組											
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組											
①消防団への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	K	引き続き実施	●	●	●	●	●			
②消防団同士の連絡体制の確保	・近隣の消防団の連絡体制の確保	K, O	引き続き実施	●	●	●	●	●			
③消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検	・消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検	A, B, P	概ね5年	○	○	●	○	●	●	－	●
④関係機関が連携した水防訓練の実施	・合同水防訓練や水防管理団体が行う訓練への参加	G, K, L	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	－	●

第７部

地　域　編

⑥県西地域

７－１．地域の概要と主な課題

（１）対象河川

県西地域において本方針の対象とする河川は以下のとおりである。

水系名	河川名	水系名	河川名
【二級水系】			
酒匂川	酒匂川	酒匂川	世附川
	狩川		大又沢
	仙了川		水の木沢
	要定川	中村川	中村川
	洞川		藤沢川
	川音川	森戸川	森戸川
	中津川	山王川	山王川
	虫沢川	早川	早川
	尺里川		芦の湖
	滝沢川		須雲川
	内川	新崎川	新崎川
	皆瀬川	千歳川	千歳川
	河内川		藤木川
	玄倉川		アゲジ沢

（２）地域の概要と氾濫特性

県西地域は、富士・箱根・伊豆に連なる豊かな自然を背景に、歴史や文化などの地域資源に恵まれ、一体的な生活圏を形成してきた地域である。

代表する河川としては酒匂川が挙げられる。酒匂川は、古くから洪水が繰り返されたことから、江戸時代から堤防の整備や、地域の住民による水防活動が行われきた河川である。

主要な交通網として、東名高速道路や国道１号等の幹線道路網と東海道新幹線、東海道本線等の鉄道網が整備され、日本の東西を結ぶ大動脈となっている。

そのため、大規模な河川氾濫が発生すると、これらの交通網に影響が及ぶ恐れがあり、その場合、本地域のみならず、関東地方や東海地方を含めた広範囲の地域における社会経済への影響が懸念される。

また、本地域の氾濫特性としては、山地・丘陵地を流れる河川では氾濫域が狭く、氾濫流が河川と一体的に流れる「流下型」の氾濫となり、平野を流れる河川では、氾濫流が広域に広がる「拡散型」の氾濫になると想定される。

（３）過去の洪水による主な被害状況

○昭和 47 年７月洪水

昭和 47 年７月の山北災害を引き起こした梅雨前線による洪水では、酒匂川流域で浸水家屋 427 戸の被害が発生した。

○昭和 58 年８月洪水

昭和 58 年８月の台風５、６号による洪水では、早川水系で浸水家屋 194 戸の被害が発生した。

○平成 14 年９月、10 月洪水

平成 14 年９月から 10 月の台風 21 号による洪水では、森戸川流域で浸水家屋 27 戸、山王川流域で浸水家屋 149 戸の被害が発生した。

○平成 22 年９月洪水

平成 22 年９月の台風９号による洪水では、酒匂川流域で半壊・一部破損５戸、浸水家屋 333 戸の被害が発生した。

（４）河川整備の現状

過去の出水による被害を受け、県西地域内の各河川においては、これまでに工事実施基本計画や河川整備計画等に基づき、河川改修事業を推進してきた。

酒匂川では、100 年に一度の降雨に対応した整備を進めており、護岸や堤防等の整備率は９割以上となっている。

また、神奈川県では、平成 22 年 3 月に、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」を策定し、過去の大雨で水害が発生した河川や、都市化の進展が著しい地域を流れる 18 河川について重点的に整備を進めている。

この計画に基づき、県西地域においては森戸川、山王川について時間雨量概ね 43～65㎜ に対応した整備を進めており、護岸や堤防等の整備率は概ね５割となっている。

また、県と市町村からなる「神奈川県流域対策連絡協議会」を設置し、河川整備と下水道整備の連携など、浸水被害の軽減に有効な対策を進めている。

その他、当面の整備が概ね完了している河川や、背後の地盤が高く浸水被害の発生する恐れの少ない河川、近年大きな浸水被害が発生していない河川等については、老朽化した護岸の修繕や堆積土砂の撤去などの維持管理に努めている。

（５）主な課題

こうした氾濫特性と河川整備の現状等を踏まえた県西地域での主な課題は、以下のとおりである。

○森戸川及び山王川では、当面の目標として時間雨量概ね 43～65㎜ に対応した河川の整備を進めているが、整備が必要な箇所が多く残っており、その完成までに相当な期間を要する。

○逃げ遅れゼロを目指した住民等の適確な避難行動に資する情報提供や実践的な訓練、避難計画、水防災教育や防災知識の普及などが必要である。

○大規模水害を視野に入れた洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のためのより一層の水防活動の効率化及び水防体制の強化、河川水位等の情報共有の強化が必要である。

○酒匂川では、古くから水害が発生しており、様々な水防活動が行われてきたことから、こうした水害の歴史を次世代へ引継ぐ必要がある。

以上の課題を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し「逃げ遅れゼロ」や「社会経済被害の最小化」を目標として具体的な取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものである。

７－２．現状の取組状況

県西地域における減災対策について、各構成機関で現状を確認し課題を抽出した結果、概要としては、以下のとおりとなっている。（別紙１－⑥参照）

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
想定される浸水リスクの周知	○洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップをホームページ等で公表し、周知を図っている。 ○酒匂川において、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表している。	
	●洪水リスクを住民に正しく理解してもらうための周知方法を検討する必要がある。	A
	●計画規模以上の降雨に対する洪水リスクを周知する必要がある。	B
	●過去の水害を踏まえた防災意識の向上を図る必要がある。	C
洪水時における河川水位等の情報提供等	○雨量・河川水位に関する情報をホームページに公開している。 ○河川水位の状況に応じて、住民避難に資する「氾濫危険情報」等の情報を市町等に伝達している。 ○酒匂川では、重大な災害が発生する恐れがある場合に河川管理者から市町長等へ直接情報提供をする「ホットライン」を構築している。	
	●水位計等の保守管理が必要である。	D
	●避難勧告等の発令を判断する市町長に、確実に水位情報等を伝達する必要がある。	E
避難勧告等の発令	○市町は、気象情報、河川水位及び現地の状況などを総合的に判断し、避難勧告等を発令している。 ○酒匂川では、適切なタイミングで避難勧告等を発令できるよう、時系列に沿った防災行動計画「タイムライン」を整備している。	
	●避難勧告等の発令に際し、様々な情報から総合的に検討する必要があるため、その判断が難しい。	F
	●水位が急激に上昇する中小河川においても避難勧告等の発令が円滑に行われるよう、県や市町村等の行動を時系列的に整理する必要がある。	G
避難場所、避難経路	○緊急避難場所を設定し、ハザードマップ等で周知している。	
	●想定最大規模の降雨を考慮した避難場所、避難経路の見直しが必要である。	H

	●住民が自ら避難経路について考え、確実に避難できるよう促していく必要がある。	I
住民等への情報伝達の体制や方法	○防災行政無線や広報車による広報、テレビやインターネットなどを活用し、災害情報等の情報伝達を行っている。 ○避難勧告等が発令された場合、その情報をホームページに掲載し、周知を図っている。 ○雨量及び河川水位、カメラ画像などをホームページ等を通して提供している。	
	●夜間や大雨・暴風時においても住民が正確な情報を入手できるような情報伝達手段を検討する必要がある。	J
	●メール、インターネット等に接する機会の少ない住民に対する情報伝達手段を検討する必要がある。	K
避難誘導体制	○避難誘導は、市町、消防、警察と地域住民とが連携し、実施している。	
	●各組織が連携し、迅速な避難誘導を行うための準備や訓練の実施が必要である。	L

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「７－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

②水防に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
河川水位等に係る情報の提供	○指定した河川において「水防警報」を発表し、関係機関に伝達している。 ○県は、ホームページにより情報提供を行っている。	
	●河川水位等の情報について、迅速に伝達を行う必要がある	M
	●水位計等の保守管理が必要である。（再掲）	D
河川の巡視区間	○酒匂川では、洪水に対してリスクの高い区間において、河川管理者と沿川市町、地域住民等による堤防の共同点検を実施している。 ○各市町及び河川管理者による巡視が行われている。	
	●洪水中の巡視者の安全を確保することが課題である。	N
水防資機材の整備状況	○水防倉庫等に水防資機材を備蓄している。	
	●大規模水害に備えた水防資機材の見直しが必要である。	O
市町庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	○災害時の拠点となる施設は洪水浸水想定区域内にない。	
	●洪水浸水想定区域図の見直し結果を踏まえて、対応を検討する必要がある。	P

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「７－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

③河川管理施設の整備に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
堤防等河川管理施設の整備状況	○計画に対して流下能力が不足している区間において、堤防の整備や河床掘削を進めている。	
	●河川の整備は完成までに相当な期間を要する。	Q

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「７－３．概ね５年で実施する取組」の内容と対応

７－３．概ね５年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で、常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む主な内容は次のとおりである。（別紙２－⑥参照）

１）ハード対策の主な取組

各構成機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■洪水を河川内で安全に流す対策 ・整備効果の高い箇所から計画的に河川改修を実施 ・堆積土砂の撤去や除草など、適切な維持管理の実施	Q	概ね５年 （維持管理については引き続き実施）	神奈川県
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	J，K	引き続き実施	９市町
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	P	引き続き実施	９市町
③新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	O	引き続き実施	９市町 神奈川県
④水位計（簡易水位計を含む）や量水標、河川監視カメラ等の設置、更新	A，D M，N	引き続き実施	神奈川県

２）ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

（１）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
①ホットラインの構築や、水位計・河川監視カメラのリアルタイムの情報提供	A，E，J M，N	引き続き実施	神奈川県
②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	F，G	概ね５年	９市町 気象庁 神奈川県
③タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施	F	概ね５年	９市町 気象庁 神奈川県
④想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域図の公表	A，B	H31 年度	神奈川県
⑤想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定	A，B H，I	概ね５年	９市町 神奈川県
⑥近隣市町と連携した広域避難計画の作成及び垂直避難や地下街の検討	H，K	概ね５年	９市町 神奈川県
⑦要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討	B，H，I	概ね５年	９市町 神奈川県
⑧案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の検討等	A，K	概ね５年	９市町 神奈川県
⑨気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	A	引き続き実施	気象庁

（１）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■防災教育や防災知識の普及			
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A，C，I	引き続き実施	９市町 気象庁 神奈川県
②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A，C，I	概ね５年	９市町 気象庁 神奈川県
③教員を対象とした講習会の実施	A，C，I	概ね５年	９市町 気象庁 神奈川県
④小学生を対象とした水防災教育の実施	A，C，I	概ね５年	９市町 気象庁 神奈川県
⑤出前講座等の講習会の実施	A，C，I	引き続き実施	９市町 気象庁 神奈川県

（２）氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組			
①消防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	M	引き続き実施	９市町
②消防団同士の連絡体制の確保	N	概ね５年	９市町
③消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検等	A，I	概ね５年	９市町 気象庁 神奈川県
④関係機関が連携した水防訓練の実施	C，I，L	引き続き実施	９市町 気象庁 神奈川県

○概ね5年で実施する取組（実施済みを含む）

○：実施予定　●：実施中・実施済み　－：予定無し　□：該当なし・対象なし

具体的な取組の柱	事　項	具体的取組	主な内容	課題	目標時期	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	湯河原町	気象庁	神奈川県安全防災局	神奈川県県土整備局
1）ハード対策の主な取組																	
	■洪水を河川内で安全に流す対策																
		○河川改修が必要な箇所の整備及び適切な維持管理（除草・浚渫を含む）の実施	・整備効果の高い箇所から計画的に河川改修を実施 ・堆積土砂の撤去や除草など、適切な維持管理の実施	Q	概ね5年（維持管理については引き続き実施）	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	●
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																
		①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布等	・防災行政無線の改良、個別受信機等の配布、更新等	J，K	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	□	□	□
		②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置	P	引き続き実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□	□
		③新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備 ・大規模水害に備えた水防資機材の拡充	O	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	□	□	●
		④水位計（簡易水位計を含む）や量水標、河川監視カメラ等の設置、更新	・避難行動や水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、河川監視カメラ等の設置、更新	A，D M，N	引き続き実施	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	●
2）ソフト対策の主な取組　(1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																	
	■情報伝達、避難計画等に関する取組																
		①ホットラインの構築や、水位計・ライブカメラのリアルタイムの情報提供	・洪水予報等の情報発信（洪水予報等）の実施 ・水位計の情報やライブカメラの映像をリアルタイムで提供 ・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信	A，E，J M，N	引き続き実施	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	●
		②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	・チェックリストを活用しタイムラインを作成 ・タイムラインを検証し見直しを実施	F，G	概ね5年	●	●	○	●	●	●	●	○	○	●	□	●
		③タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練の実施	・ロールプレイング等の実践的な訓練を実施	F	概ね5年	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
		④想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	A，B	平成31年度	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	●
		⑤想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの策定	・想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定	A，B H，I	概ね5年	○	●	○	○	○	○	○	○	○	□	○	□
		⑥近隣市町と連携した広域避難計画の作成及び垂直避難や地下街の検討	・想定最大規模洪水による浸水により、市町内避難所数が不足する場合や避難が市町内避難所より他市町の方が適切と思われる場合等において、広域避難計画（案）を作成または検討 ・垂直避難や地下街の検討	H，K	概ね5年	○	○	－	●	○	○	○	○	○	□	●	○
		⑦要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討	・想定最大規模降雨に伴う洪水による要配慮者や外国人への対応等を考慮した避難計画の作成	B，H，I	概ね5年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	□	○	○
		⑧案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の検討等	・既設案内板の利活用を検討 ・公共施設や電柱を中心に、看板の設置を検討	A，K	概ね5年	●	●	○	○	○	○	○	○	○	□	○	□
		⑨気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	A	引き続き実施	□	□	□	□	□	□	□	□	□	●	□	□
2）ソフト対策の主な取組　(1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																	
	■防災教育や防災知識の普及																
		①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・ハザードマップの見方などの水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A，C，I	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●
		②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	・水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A，C，I	概ね5年	○	●	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●
		③教員を対象とした講習会の実施	・授業を実施する前に担当教員にも水災害の知識を身につけていただくための講習会を実施	A，C，I	概ね5年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
		④小学生を対象とした水防災教育の実施	・小学校の総合学習授業の中で、水防災教育の取組の実施	A，C，I	概ね5年	○	○	○	●	○	○	●	○	●	●	●	○
		⑤出前講座等の講習会の実施	・出前講座等の要望があれば積極的に参加し、防災知識の普及啓発活動等の支援を実施	A，C，I	引き続き実施	●	●	○	●	○	○	●	●	●	●	●	●

○概ね5年で実施する取組（実施済みを含む）

○：実施予定　●：実施中・実施済み　－：予定無し　□：該当なし・対象なし

具体的な取組の柱	事　項	具体的取組	主な内容	課題	目標時期	小田原市	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	箱根町	湯河原町	気象庁	神奈川県安全防災局	神奈川県県土整備局
2）ソフト対策の主な取組　(2)洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																	
	■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組																
		①消防団への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施	M	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
		②消防団同士の連絡体制の確保	・近隣の消防団の連絡体制の確保	N	概ね5年	●	●	○	○	○	○	●	●	●			
		③消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検等	・消防団や地域住民が参加する重要水防区域等の共同点検等	A，I	概ね5年	●	●	○	●	●	●	●	○	○	●	●	●
		④関係機関が連携した水防訓練の実施	・合同水防訓練や水防管理団体が行う訓練への参加	C，I，L	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	－	●